

平成 30 年度の主な取組について

滋賀県では、滋賀県文化振興条例に基づき、文化振興施策の総合的・効果的な推進を図るため、文化振興に関する総合的・長期的な目標、文化振興施策の方向等を盛り込んだ「滋賀県文化振興基本方針(第2次)」を平成28年3月に策定し、「滋賀の文化力を高め、発信することで地域が元気になっていく姿」を目指して、3つの文化振興施策の柱と9つの重点施策を定めている。

文化振興基本方針(第2次)の中間年に当たる平成30年度は、新たな事業や既存事業の充実・発展に取り組み、総合的かつ効果的な文化振興施策を一層推進していく。

3つの柱	9つの重点施策
1 文化プログラムの推進による文化的資産の活用発信	重点施策1 文化による本県ブランド力の向上と国内外への効果的な発信
2 未来の担い手の育成	重点施策2 地域で継承されてきた文化的資産の発掘・保存・活用
	重点施策3 子ども・若者が本物の文化に触れる機会の充実
	重点施策4 若手芸術家等の育成・支援
	重点施策5 文化活動を支える人材(アートマネージャーなど)の育成・支援
3 県民の主体的な文化活動の促進	重点施策6 新しい豊かさを実感できる文化芸術活動の推進
	重点施策7 「美の滋賀」づくりの推進
	重点施策8 自立的な文化活動の促進
	重点施策9 文化活動の環境の整備

1. 文化プログラムの推進 [重点施策1, 6, 8]

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国等においては「東京2020参画プログラム」および「beyond2020プログラム」が展開されている。
- 本県においても、滋賀ならではの多様な文化的資産を活用し、一体的かつ効果的に文化プログラムを推進していく必要があると考えており、平成29年度中に文化プログラム推進の枠組みや方向性を関係者で共有し、機運醸成を図るための取組の指針となる「滋賀県文化プログラム取組方針」を策定することとしている。
- 平成30年度は、取組方針を関係者と共有しながら、①多様な主体が集まり、情報共有や意見交換等を行う「滋賀文化プログラム推進会議」の開催、②県内の団体等の利便性向上を図るため、県が「beyond2020プログラム」の認証組織として登録、③外国人旅行者等を対象に滋賀の文化情報を発信する英語版情報紙の発行などを行う。

2. 近江文化発見・発信事業 [重点施策1]

- 滋賀の歴史、風土などに魅せられた司馬遼太郎氏は滋賀が登場する著書を残していることから司馬遼太郎記念財団と基本協定を締結し、司馬氏の作品を通して滋賀の魅力を再発見し、県内外へ発信する取組を実施している。
- 平成29年度は、滋賀が登場する司馬作品の中から好きなシーン、舞台となった風景のエピソードや写真を募集するコンクールを実施するとともに、司馬作品と滋賀のルーツを発見するブックレットを発行する。
- 平成30年度は、そのブックレットを活用して、大学生等が司馬作品に登場する滋賀ゆかりのシーン等の中から調査対象(地域、モノ等)を選定し、地域に根付いた暮らしの文化の原点から現在までの変遷等を調査・検証し、その結果を情報発信拠点「ここ滋賀」などで発表するなどして滋賀県への来訪を促していく。

3. 県立文化施設における観光や地域と連携した事業展開 [重点施策1]

- 県民が多彩な文化芸術に身近に触れ、親しめるよう、びわ湖ホールなどの県立文化施設等において特色ある事業を展開している。
- びわ湖ホールでは、平成22年からゴールデンウィークのイベントとして、一流の演奏を気軽に楽しめるラ・フォル・ジュルネを開催してきた結果、独自企画を行い、運営するノウハウやネットワークが培われた。

- このことから、びわ湖ホール開館 20 周年となる平成 30 年度は、一流アーティストやオーケストラの競演、滋賀県の伝統文化や地元高校生たちが出演するステージ、琵琶湖畔での「かがり火オペラ」などが楽しめる「近江の春・びわ湖クラシック音楽祭」を新たに開催する予定である。
- また、平成 29 年度から(公財)びわ湖ホールと(公財)滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門が統合した成果を活かし、4 月から 5 月にかけて、大津市だけでなく、米原市や彦根市、甲賀市、守山市、高島市など県内一円で近江の春を楽しむ音楽祭が開催される予定である。

4. びわ湖ホール舞台芸術体験事業(ホールの子事業)の充実 [重点施策 3]

- 平成 23 年度から、県内の小学生等がびわ湖ホールでプロのオーケストラや声楽家による一流の音楽会を体験する「びわ湖ホール舞台芸術体験事業(ホールの子事業)」を実施している。
- 県内の子どもたちが一度は本事業を体験できるよう、小学生 1 学年相当数である 14,000 人の参加を目標としており、平成 29 年度からは、交通費補助を拡充した結果、遠方の学校からの参加が増加した。平成 30 年度は、より多くの子どもたちに参加してもらえよう、公演日数を 1 日追加し、6 日 12 公演とすることとしている。

5. 滋賀県文化賞等への公募推薦の導入 [重点施策 4, 8]

- 多様な文化が育まれるためには、文化の担い手である県民、文化団体等による自主的・主体的な活動が持続的に行われることが重要であることから、本県では昭和 51 年から県民の文化の向上や発展に寄与し、その功績が顕著な方、また、平成 23 年度からはその活動において将来が期待される方に対し、顕彰を行っている。
- これまで、候補者を推薦できる者を県内の文化団体や市町等に限っていたが、候補者の分野が固定される傾向や推薦数が減少傾向にあった。
- このことから、新しい人材や分野を発掘するため、平成 30 年度からは、広く一般から推薦を受けられるよう公募制を導入することとしている。

6. アール・ブリュット等を通じた国際交流の推進 [重点施策 7]

- 本県には、福祉の歴史から生まれ育まれてきた滋賀ならではのアール・ブリュットがあり、その魅力を県内外に発信している。
- 平成 29 年度は、フランスのナント市において『障害者の文化芸術国際交流事業「2017 ジャパン×ナント プロジェクト」』が開催され、本県も実行委員会の一員として参画し、国際研究フォーラムには滋賀県知事が登壇し、本県の障害者の文化芸術を振興する取組等を紹介したほか、本県の作家を含む日本のアール・ブリュット「KOMOREBI」展や本県の湖南圏域に在住の障害のある方々などで構成される「湖南ダンスワークショップ」による創作ダンスの発表など、障害のある方々の文化芸術が国際交流の推進に重要な役割を果たした。
- この動きをさらに広げていくため、平成 30 年度は、滋賀県と米国ミシガン州との姉妹県州 50 周年記念事業の一つとして、アメリカ・ミシガン州において滋賀県の作家を含むアール・ブリュット展を開催する予定となっている。

7. 障害者等が文化活動に参加しやすい環境の整備 [重点施策 9]

- 文化芸術基本法および障害者差別解消法に基づき、障害の有無等に関わらず等しく文化芸術の鑑賞等ができる環境を整備することが求められている。
- 本県はこれまでからアール・ブリュットの魅力発信や関係者のネットワークづくり、障害福祉サービス事業所の造形活動における作品の著作権等保護のための指針の策定など、障害のある方々の造形活動の支援に早くから取り組んできた。
- 平成 30 年度は、障害がある方々の情報アクセシビリティの充実を図るため、視覚障害者等を対象に触感や振動などによる芸術鑑賞会や研修会等を開催する「障害者芸術アクセシビリティ普及促進事業」を新たに実施する。